

令和6年度

四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員



四 監 委 第 5 2 号
令和 7 年 8 月 1 2 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員

同

同

福 田

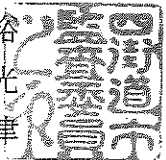
永 易

成 田

裕

光

律



令和 6 年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 5 月 30 日付け総第 44 号をもって審査に付された令和 5 年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

目 次

令和6年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

令和6年度四街道市水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第1 審査の対象

令和6年度四街道市水道事業会計決算

第2 実施場所

行政委員会室

第3 審査の期日

令和7年7月4日

第4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和6年度の業務実績（P3参照）は、給水人口が96,165人で前年度末（96,235人）と比較すると70人減少している。また、給水戸数は41,576戸で前年度末（41,021戸）より555戸増加している。

年間有収水量は、8,849,535 m^3 で前年度末（8,903,561 m^3 ）と比較すると54,026 m^3 減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が1,617,575,693円（前年度比2.17%減）、費用総額は1,763,794,488円（前年度比5.80%増）で、差引き146,218,795円の純損失となっている。前年度と比較すると、その差は132,590,112円となっているが、その主な要因は、長期前受金戻入の減少並びに原水及び浄水費の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、19,431,400,800円で前年度と比較すると、151,918,151円（0.78%）減少しているが、主に機械及び装置、現金預金の減少によるものである。負債総額は、5,579,525,339円で前年度と比較すると5,699,356円（0.10%）減少しているが、主に未払金の減少によるものである。資本総額は、13,851,875,461円で前年度と比較すると146,218,795円（1.04%）減少しているが、当年度未処理欠損金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の水道事業は、日常の市民生活を支えるため、常に安全で良質な水を安定的に供給できるよう管路の耐震化を進めるとともに、浄水場施設に係る主要設備の更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、収益的収支において、前年度を上回る純損失を計上している。令和7年度に水道料金改定を実施しているが、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

このような状況であることから、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	94,798	94,857	△ 59	99.94%
給水区域内人口 (人)	96,441	96,544	△ 103	99.89
給 水 人 口 (人)	96,165	96,235	△ 70	99.93
給 水 戸 数 (戸)	41,576	41,021	555	101.35
普 及 率 (%)	99.7	99.7	0.0	100.00
年 間 配 水 量 (m³)	9,570,930	9,592,510	△ 21,580	99.78
年間有収水量 (m³)	8,849,535	8,903,561	△ 54,026	99.39
稼 働 率 (%)	73.6	70.5	3.1	104.40
負 荷 率 (%)	86.8	90.7	△ 3.9	95.70
施設利用率 (%)	63.9	63.9	0.0	100.00
有 収 率 (%)	92.5	92.8	△ 0.3	99.68
職 員 数 (人)	14	16	△ 2	87.50

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,426,835,000	1,406,083,166	△ 20,751,834	98.55
営 業 外 収 益	408,604,000	381,383,853	△ 27,220,147	93.34
計	1,835,439,000	1,787,467,019	△ 47,971,981	97.39

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,966,354,000	1,836,476,766	0	129,877,234	93.40
営 業 外 費 用	14,623,000	10,670,292	0	3,952,708	72.97
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
計	1,990,977,000	1,847,147,058	0	143,829,942	92.78

収益的収入の決算額は1,787,467,019円で、予算額に対し47,971,981円の収入減で、執行率97.39%となっている。

収益的支出の決算額は1,847,147,058円で、予算額に対し143,829,942円の不用額を生じ、執行率92.78%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	624,600,000	315,600,000	△ 309,000,000	50.53
負 担 金	50,780,000	31,974,403	△ 18,805,597	62.97
補 助 金	15,100,000	1,435,000	△ 13,665,000	9.50
計	690,480,000	349,009,403	△ 341,470,597	50.55

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,353,814,000	961,770,870	323,766,000	68,277,130	71.04
企業債償還金	10,180,000	10,179,532	0	468	100.00
計	1,363,994,000	971,950,402	323,766,000	68,277,598	71.26

資本的収入の決算額は349,009,403円で、予算額に対し341,470,597円の収入減で、執行率50.55%となっている。

資本的支出の決算額は971,950,402円で、予算額に対し68,277,598円の不用額を生じ、執行率71.26%となっている。

資本的収支においては、資本的収入349,009,403円に対し、資本的支出は971,950,402円で、622,940,999円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金537,983,413円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,957,586円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,279,122,120	1,284,780,602	△ 5,658,482	99.56
給 水 収 益	1,267,861,475	1,273,646,125	△ 5,784,650	99.55
その他の営業収益	11,260,645	11,134,477	126,168	101.13
営 業 外 収 益	338,453,573	368,711,829	△ 30,258,256	91.79
受取利息及び配当金	1,502,253	957,009	545,244	156.97
給水申込負担金	94,400,000	109,050,000	△ 14,650,000	86.57
他会計補助金	0	977,047	△ 977,047	皆減
長期前受金戻入	235,852,220	253,312,283	△ 17,460,063	93.11
雑 収 益	6,699,100	4,415,490	2,283,610	151.72
計	1,617,575,693	1,653,492,431	△ 35,916,738	97.83

当年度の総収益は、前年度に比較して35,916,738円、2.17%の減少となっている。

営業収益は、前年度に比較して5,658,482円、0.44%の減少となっている。主なものは給水収益の減少である。

営業外収益は、前年度に比較して30,258,256円、8.21%の減少となっている。主なものは長期前受金戻入の減少である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減 額	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,752,680,600	1,660,715,168	91,965,432	105.54
原水及び浄水費	607,783,944	525,610,958	82,172,986	115.63
配水及び給水費	197,050,955	174,273,962	22,776,993	113.07
総 係 費	156,689,741	144,385,369	12,304,372	108.52
減価償却費	768,430,079	737,479,910	30,950,169	104.20
資産減耗費	22,725,881	78,964,969	△ 56,239,088	28.78
営 業 外 費 用	11,113,888	6,405,946	4,707,942	173.49
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,255,908	5,184,928	5,070,980	197.80
雑 支 出	857,980	1,221,018	△ 363,038	70.27
特 別 損 失	0	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0	0.00
計	1,763,794,488	1,667,121,114	96,673,374	105.80

当年度の総費用は、1,763,794,488円で、前年度に比較して96,673,374円、5.80%の増加となっている。

営業費用1,752,680,600円は、前年度に比較して91,965,432円、5.54%の増加となっている。主なものは原水及び浄水費の増加である。

営業外費用11,113,888円は、前年度に比較して4,707,942円、73.49%の増加となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の増加によるものである。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減 金 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	107,952,039	6.16	109,914,680	6.62	△ 1,962,641	98.21
備 消 品 費	15,682,181	0.89	11,674,022	0.70	4,008,159	134.33
委 託 料	325,080,435	18.55	312,169,634	18.80	12,910,801	104.14
修 繕 費	111,466,609	6.36	70,176,985	4.23	41,289,624	158.84
動 力 費	119,596,643	6.82	108,389,912	6.53	11,206,731	110.34
受 水 費	267,785,638	15.28	218,574,426	13.16	49,211,212	122.51
減価償却費	768,430,079	43.84	737,479,910	44.41	30,950,169	104.20
資産減耗費	22,725,881	1.30	78,964,969	4.75	△ 56,239,088	28.78
そ の 他	13,961,095	0.80	13,370,630	0.81	590,465	104.42
計	1,752,680,600	100.00	1,660,715,168	100.00	91,965,432	105.54

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	8,849,535	8,903,561	△ 54,026	
給水収益(円) B	1,267,861,475	1,273,646,125	△ 5,784,650	
供給単価(円) C	143.27	143.05	0.22	$\frac{B}{A}$
経常費用(円) D	1,763,794,488	1,667,121,114	96,673,374	
給水原価(円) E	172.66	158.79	13.87	$\frac{D - \text{長期前受金戻入}}{A}$

(注1) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

有収水量1 m³当りの収益（供給単価）は143円27銭で、これに対する費用（給水原価）は172円66銭となり、差引き△29円39銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固 定 資 産	17,220,158,295	3 固 定 負 債	1,019,917,870
(1) 有形固定資産	16,784,158,295	(1) 企 業 債	1,019,917,870
① 土 地	690,603,834	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,019,917,870
② 建 物	326,054,598	4 流 動 負 債	179,697,781
③ 構 築 物	12,668,443,698	(1) 企 業 債	18,802,598
④ 機 械 及 び 装 置	2,908,084,181	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,802,598
⑤ 車 両 運 搬 具	4,780,098	(2) 未 払 金	146,191,923
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,988,003	(3) 引 当 金	11,663,000
⑦ 建設仮勘定	180,203,883	① 賞与引当金	9,749,000
(2) 無形固定資産	36,000,000	② 法定福利費 引 当 金	1,914,000
(3) 投資その他の 資 産	400,000,000	(4) そ の 他 流 動 負 債	3,040,260
		5 繰 延 収 益	4,379,909,688
		(1) 長期前受金	4,379,909,688
		(負 債 合 計)	5,579,525,339
2 流 動 資 産	2,211,242,505	6 資 本 金	11,086,099,334
(1) 現 金 預 金	2,021,466,529	(1) 資 本 金	11,086,099,334
(2) 未 収 金	174,740,534	7 剰 余 金	2,765,776,127
(3) 貯 蔵 品	15,035,442	(1) 資本剰余金	1,688,496,617
(資 産 合 計)	19,431,400,800	① 受 贈 財 産 評 価 額	234,373,485
		② 工 事 負 担 金	776,395,805
		③ 給 水 申 込 負 担 金	677,727,327
		(2) 利 益 剰 余 金	1,077,279,510
		① 利 益 積 立 金	187,618,570
		② 建 設 改 良 積 立 金	1,035,879,735
		③ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 146,218,795
		(資 本 合 計)	13,851,875,461
計	19,431,400,800	計	19,431,400,800

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	1,230.53	791.61	438.92	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	93.83	94.71	△ 0.88	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	94.45	92.21	2.24	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.45	88.75	0.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は1,230.53%で、前年度に比較して438.92ポイントの増加となり、自己資本構成比率は93.83%で、前年度に比較して0.88ポイントの減少となっている。

固定比率は94.45%で、前年度に比較して2.24ポイントの増加となり、固定資産対長期資本比率は89.45%で、前年度に比較して0.70ポイントの増加となっている。

(2) 収益性について

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	91.71	99.18	△ 7.47	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料 金 回 収 率 (%)	82.98	90.09	△ 7.11	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 経常収益＝(営業収益＋営業外収益) 経常費用＝(営業費用＋営業外費用)

経常収支比率は91.71%で、前年度に比較して7.47ポイントの減少となっている。

料金回収率は82.98%で、前年度に比較して7.11ポイントの減少となっている。